

足銀処理のその後 (地域金融機関の行方)

昨年11月の足利銀行破綻処理は、その後の混乱等を見ると、改めて地域有力金融機関の整理がいかに難しいかを私達に教えてくれた。

今週、衆議院財務金融委員会が足利銀行と監査法人を参考人として呼びつけ、破綻原因である債務超過認定の事実説明を行っているようだが、私には債務超過だったか否かの説明がそれほど重要なことだったとは思えない。重要なのは、問題先送りの象徴的存在だった足利銀行に地域の企業や個人・団体が大きく依存しているという現実である。バブルに走った足利銀行が倒れるのはある意味で仕方ないことだが、そうした銀行でさえ地域になくてはならない存在であるという事実が重いのである。

足利銀行破綻の後、「地銀の大整理が始まる」とか「地域金融機関の淘汰再編はこれから」といった見出しがビジネス誌を賑わせた。私も以前から同じ様なことを云ってきたが、大きな流れで見ればそのように動いて行くことは多分間違いない。時代が大きく変わっているのに、いつまでも昔のままの姿で存続すると考える方が馬鹿げているし、なによりも地域金融機関の再編進行を私達は目の前に目撃している。

その代表例は茨城県に見られる。

かつて茨城県には、常陽銀行を筆頭として地銀(第2含む)が4行、信用金庫が5庫、信用組合が5信組あった。昨年4月、地銀の2行(関東銀行と第2地銀のつくば銀行)が合併して地銀は3行となった。信用金庫は、2000年以降に合併や譲渡で2金庫となった。又、信用組合はやはり合併や破綻で今や1信組になっている。店舗数など無視して云えば、かつて14あった地域金融機関が6つと半分以下になったのである。

言葉が妥当かどうか分からないが、正に激減と云っていい。では、再編はこれで終わりかというとおそらくまだ終わらない。

常陽銀行は確かに有力地銀だが、合併で誕生した関東つくば銀行の株価はたった50円台(50円額面換算)だし、もう一つの地銀・茨城銀行の体力も脆弱な模様だ。とすれば、業態を超えた再

編の可能性もあると考える方が自然である。

地銀と信金、地銀と信組、あるいは信金と信組。こんな組み合わせもあって不思議ではない。だが本当の問題は、そうした合併・譲渡等による淘汰再編が果して強く健全な地域金融機関を生むかどうかである。

何故、地域金融機関は合併するのだろうか。

いつも出てくるのは、出来れば合併などしたくないが「単独では生き残れない」から合併するという論理である。しかし、単独で生き残れない者同士が一緒になっても生き残れるとは思えない。仮に強い金融機関に吸収して貰うにしても、吸収する側にそれだけのメリットがあるかどうかが問われることになる。

だからか、金融機関の再編は、当事者の意思というより金融当局の意思が強く働いているように見える。

金融庁は、次期通常国会に新たな2兆円の公的資金投入の枠組みを定めた法案を出す。目的は、体力の弱い地域金融機関の資本を増強し、同時に他の金融機関との再編を促すことにある。来年4月のペイオフ全面解禁の前に、地域金融機関の弱い環を何とか断ち切りたいと考えているものと思われる。云ってみれば、アメ(公的資金投入による存続)とムチ(破綻処理)を使い分けて地域金融機関の再編を進めようというのだ。

果して上手く行くだろうか。

私にはよく判らないが、しかし現実には推測を超えて進んで行く。「多分」と云うべきか、あるいは「おそらく」と云うべきか、地域金融機関を都道府県単位に封じ込めて再編を進めるのは困難ではないだろうか。

既に全国区で活動している地銀もあるし、ロシアで営業している地銀もある。IT技術がこれだけ発展した今、昔ながらの都道府県単位で地域金融を考えるのは無理がある。その一方、だからこそより地域に密着した金融機関も存在価値を増す。その意味では、信金や信組はあるべき姿と逆方向に進んでいるように見える。

何のために地域金融機関は存在するのか。誰を顧客にして地域金融機関は存在するのか。そんな基本的視点を抜きに整理再編を進めても、その先に光りは見えて来ないに相違ない。